

## 平成19年度 施策評価表

所属 05200000

地域振興部 防災課

施策	1030 災害対策						
区分							
対象	区民、防災市民組織、帰宅困難者、事業者、防災関係機関、区職員						
施策意図	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。						
現状と課題	区の地域にかかる災害に対し、予防対策、応急対策から復旧に至る一連の防災活動を有効かつ適切に実施し、区民の生命、身体・財産を災害から保護するため、災害対策基本法に基づく葛飾区防災会議において、毎年地域防災計画に修正を加え、総合防災訓練等を通じて、区、区民、防災関係機関が連携し、地域防災計画の習熟と検証を行っている。						
成果指標	1：職員の防災訓練参加率（訓練参加者数÷職員数） 平成21年度に参加率12.1%を目標とする。 2：民間協力協定の締結件数						
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	11.60	11.70	11.80		
	成果指標2 [ 件 ]	予定	154.00	156.00	163.00		
		実績	153.00	161.00			
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		327,810	261,320		
		実績	233,849	281,246			
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。区の災害対策は、自助・共助の理念を持つ区民と災害対策基本法による住民の生命を保護する責務を有する区とが協働して推進すべきものである。				
		区民ニーズへの貢献	大きい。葛飾区世論調査結果では「防災」は区民の意識が最も高く（56.2%）、また、近年の相次ぐ自然災害の発生等により、区民の期待度もさらに高くなっている。				
成果向上の必要性		向上必要。災害時における的確な対応と迅速な復旧を行うためには、多方面の分野で災害協力協定を推進し、また、訓練により職員の防災行動力を高めることが必要である。					
成果向上の容易性		容易ではない。大きな地震や水害に対応する完全な体制を構築するのは、容易ではない。					
位置付け総合評価	拡充。区民の生命、身体、財産を災害から保護してその安全を確保するとともに、被災後の区民生活の再建・安定、地域の復興を図ることは、区長の責務である。また、区民要望も非常に高いことから、災害対策は充実すべきである。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価	
	103001	観測情報システム運用			10,003	5	
	103003	深井戸給水施設			2,265	5	
	103004	防災行政無線			19,012	5	
	103006	総合防災訓練			14,337	5	
	103007	防災倉庫等維持管理			5,570	5	
	103008	火災等災害者見舞金支給			1,774	5	
	103009	水防関係			9,462	5	
	103010	河川・公共溝渠維持管理			90,672	5	
	103011	排水場施設整備			73,030	5	
103002	災害対策本部装備品・備蓄品			37,495	4		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# 平成19年度 施策評価表

所属 05200000  
地域振興部 防災課

施策	1030 災害対策			
施策 目 的 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	総合評価
	103005	防災計画推進	17,626	4

【総合評価】 6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05200000

施 策 1030

地域振興部 防災課

災害対策

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		2,300	1,300		
		都道府県支出金	(2)		3,800	1,300		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		57,906	5,003		
		一般財源	(5)		233,521	223,452		
	直接費	事業費	(6)		228,055	154,449		
	職員人件費	人件費	(7)		68,357	76,606		
		再雇用職員分	(8)		270	0		
		(職員数：賦課)	(9)		7.85	8.96		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.85	8.96		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		24,063	24,063		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		7,065	6,202		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			31,128	30,265		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			327,810	261,320		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	2,355			
		都道府県支出金	(21)	0	1,200			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	6,144	46,125			
		一般財源	(24)	196,982	217,774			
	直接費	事業費	(25)	141,426	198,636			
	職員人件費	人件費	(26)	61,420	68,558			
		再雇用職員分	(27)	280	260			
		(職員数：賦課)	(28)	7.40	8.26			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.40	8.26			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	24,063	8,010			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	6,660	5,782			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		30,723	13,792			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		233,849	281,246			

施策名	災害対策
-----	------

担当課： 防災課

### 施策の達成状況

#### 【達成度評価】

区の災害対策は、自助・共助の理念を持つ区民と災害対策基本法による住民の生命・身体・財産を保護する責務を有する区とが協働して推進すべきものであり、災害に際し、的確な対応と迅速な復旧が出来る体制づくりが必要である。このため地域防災計画に修正を加え、総合防災訓練等を通じて区、区民、防災機関が連携し、地域防災計画の習熟と検証を行っている。

### 構成事務事業の次年度方向性

#### 【次年度方向性の考え方】

区民の生命・身体・財産を災害から保護してその安全を確保するとともに、被災後の区民生活の再建・安定、地域の復興を図ることは、区長の責務である。また、区民要望も非常に高いことから、災害対策を充実する。